

資料

- 研究所概要
基本方針など
- 過年度研究成果の紹介
調査研究報告書・セミナー記録集
ニュースレター「創造行政」
- 新聞記事

研究所概要

1 基本方針

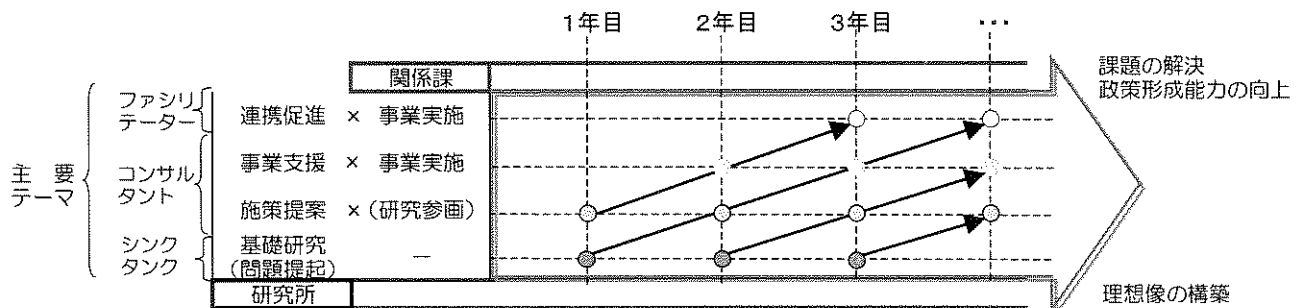
本格的な地方分権・都市間競争の時代や様々な社会情勢の変化を見据え、中長期的な視点から市政の抱える重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力の向上を図るため、専門的・体系的な地域独自の調査研究を行い、関係課との連携等を通じて実効性の高い政策提案を行う。

2 研究所の基本機能

① シンクタンク機能とコンサルタント機能の融合

研究の効率性と実効性を高める観点から、あらかじめ設定した分野において、今後必要性が高まりうる政策を先行して研究するとともに、関係課の行う関連事業に対しコンサルタントやファシリテーターとしての役割を担うなど、問題提起→施策提案→事業支援→連携促進といった段階的かつ体系的な事業構成とする。

(過去の事例：市町村合併、行政デザイン、地域交通政策など)



【イメージ図】

② データバンク機能とトレーニング機能の融合

調査研究を通じた情報の蓄積に加え、多様な人的交流を積極的に進め、より多くの人々がその機能を活用できるしくみを確立することで、市としての政策形成能力をより効率的に高めていくものとする。

(過去の事例：歴史的建造物、人口推計、地域交通政策など)

※ データバンク=情報収集・分析・発信機能 トレーニング=人材発掘・交流・育成機能

3 組織形態

行政組織内のシンクタンクとして、企画・地域振興部内に位置づけされている。

また、特定の分野等について外部有識者から指導・助言を受ける制度や、市民研究員・学生研究員制度を有し、研究テーマに応じて幅広い研究体制の構築を目指している。

4 スタッフ

非常勤特別職の所長及び市職員の次長、副課長、主任、研究員、臨時職員の計 8 人が配置されている。なお、次長は企画・地域振興部長が兼務している。

5 上越市創造行政研究所 調査研究テーマの変遷

- ◆ 調査研究(基礎研究) ■ 調査研究(施策提案)
- + 関係課職員、市民、学生などとの共同研究
- 事業支援
- * 市長・担当課等からの要請に基づくもの

年度	H12	13	14	15	16	17	18
分野	(地方分権化時代における)新しい行政スタイルの確立 (") 市町村合併の検討推進 (") まちづくりに向けた提案						市町村合併を契機とした都市と農村の共生 都市間競争時代における都市ブランド確立 ・地域連携の推進 時代の転換期における中長期的リスクマネジメント
統計分析	◆ 市町村合併基礎調査 * ◆ 市民情報化調査 ◆ +進路意向調査	◆ 経済波及効果推計 *		◆ 人口推計 *	■ +持続可能な財政運営 * ◆ 公共施設管理	地域の現況とポテンシャルの定量的把握 (統計情報収集)	◆ 地域の現状分析
都市政策 (ハード)		■ +高等教育機関の立地可能性 * ■ こども福祉施設 * ○ 消融雪施設整備 *	■ 産業団地整備計画 * ■ +生活排水処理基本計画 *	■ 地域交通政策のあり方	○ 路線バス対策 *	■ 持続可能な都市構造 ○ 総合交通計画 *	■ 持続可能な都市構造機能(コンパクトなまちづくり) ○ 総合交通計画 *
(ソフト)		■ +観光振興のあり方 ◆ +歴史的建造物の保存と活用		■ +産業振興プラン ■ +歴史的建造物の保存と活用 *	◆ 新幹線対策		
環境政策	■ 環境税 * ■ フライブルク市のゴミ処理システム *	○ 新エネビジョン * ■ +ごみ分別システム *	○ 新エネ推進策 * ■ ごみ処理基本計画 * ○ 火力発電対策 *		○ 環境基本計画 *	環境共生のまちづくりとブランド化 ○ 環境基本計画 * ■ +エコプロジェクトの検討	
人材育成		■ +2010年の上越像(若手職員) *	○ 上越地域の発展策(22市町村若手職員) *		■ +大学生と地域連携 ○ 地域おこしセミナー*(コンパクトなまちづくり)	人を育むまちづくりとブランド化 ■ 大学連携	
行政スタイル	○ 自治体経営計画 * ■ ヒューマンデザイン*	■ 行政デザイン * ■ +電子市役所構想 * 上越市の戦略出版 *	○ 市町村合併 *	■ コミュニティ行政 ○ 市町村合併 *	■ 自治基本条例 *		○ 第5次総合計画 *

年度をまたぐ事業については終了年度に記載

過年度研究成果の紹介

ここでは、平成12年度から17年度までの調査研究報告書やセミナー記録集の概要（非公開分を除く）及び調査研究の概要をまとめたニュースレターについて紹介します。

調査研究報告書・セミナー記録集

【統計分析】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
00-003	上越市における市民生活の情報化に関する調査報告書	54	○
00-004	ITで変わる私たちの暮らし～市民セミナー記録集～	52	○
00-005	市町村合併に関する研究報告書（改訂版）	62	○
01-003	上越市アグリプレックス事業実施に伴う経済波及効果の推計について	18	
03-002	人口推計報告書	49	○
04-001	持続可能な財政運営に関する調査研究報告書	129	○

【都市政策（ハード）】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
00-008	上越市における高等教育機関の立地可能性に関する調査報告書	130	○
00-011	上越地域における中学生・高校生の進路意向等に関する調査報告書	135	○
01-006	上越市子ども福祉施設整備基本構想策定調査報告書	106	
02-001	「企業団地整備事業」に係る取組指針検討事業	76	
03-003	上越市における地域交通政策のあり方に関する調査報告書	135	○

【都市政策（ソフト）】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
01-007	歴史的建造物の保存と活用に関する調査報告書	242	○
01-008	上越市における観光の現状と新たな観光振興策に関する調査報告書	160	○
03-004	歴史的建造物の保存と活用に関する調査報告書	232	○
03	上越市産業振興戦略検討チーム報告書	126	○

【環境政策】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
00-006	「グリーン税」(仮称)導入に関する報告書	171	
00-007	ドイツ・フライブルク市の「ごみ減量化システム」に関する調査報告書	37	○
01-001	創造行政シンポジウム 2001「21世紀のエネルギーと地域づくり」記録集	53	○

【人材育成】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
01	2010年デザイン委員会による「2010年の上越市のあり方に関する提言書」	410	○
02-002	「地域の未来を担う人材育成事業」報告書	402	○
04-002	大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書	166	○
04-003	上越教育大学「上越市における学生生活アンケート」結果	86	○
05-001	大学と地域の連携に関する調査研究報告書	100	○

【行政スタイル】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
00-001	“ヒューマンデザイン”によるまちづくりへ向けた企画提案書	10	○
00-010	「上越市経営計画」策定に関する調査研究報告書	133	
01-002	電子市役所基本構想調査研究事業報告書	291	
01-004	上越市電子市役所基本構想策定調査アンケート調査結果報告書	93	
01-005	「行政デザイン」調査研究報告書	128	○
03-001	「コミュニティ行政」に関する調査研究報告書	90	○
04-004	新しいまちづくりと自治基本条例	168	○

【セミナー記録集】

管理番号	研究テーマ	頁数	概要
00-009	平成12年度特別研究員による定期セミナー記録集	67	○
01-009	平成13年度創造行政セミナー記録集	65	○

年 度	12	管理番号	00 - 003	分 野	統計分析	頁 数	54
テ ー マ	上越市における市民生活の情報化に関する調査報告書						
目 的 ・ 概 要 等	<p>4人に1人がインターネットを利用！ ～市民生活の情報化の実態調査を実施～</p> <p>■ 調査の概要</p> <p>I T（情報通信技術）の進展によって大きく変化することが予測されるこれからの社会に的確に対応していくため、市では、パソコン・携帯電話・インターネットに代表されるI Tの利用状況など市民生活の情報化に関する実態調査を行いました。</p> <p>この調査は、上越市創造行政研究所が平成12年9月から10月にかけて15才から79才の市民3,000名を対象に行いました。結果、1,335名の方から回答をいただき、回答率は44.5%でした。このような調査としては、極めて高い回答率となり、市民の皆さんの関心の高さを示す結果となりました。</p>						
目 次	<p>1 調査概要</p> <p>1-1 調査目的 1-2 調査内容 1-3 調査対象 1-4 調査方法と実施経過</p> <p>1-5 回収状況と回答者の内訳 1-6 集計方法</p> <p>2 調査結果</p> <p>2-1 パソコンの利用状況 2-2 パソコンの所有状況</p> <p>2-3 携帯電話の所有・利用状況 2-4 インターネットの利用状況</p> <p>2-5 上越市のホームページの利用状況</p> <p>2-6 行政から市民への情報提供のあり方</p> <p>2-7 I T・電子政府に関する認知度と期待</p> <p>3 調査結果のまとめ</p> <p>3-1 市民生活の情報化の現状と将来の可能性</p> <p>3-2 行政から市民への情報提供についての課題</p> <p>3-3 電子自治体推進にあたっての課題</p> <p>付属資料1 アンケート調査票</p> <p>付属資料2 市民の皆さんからのご意見・ご感想（自由回答）</p> <p>2-1 電子政府について</p> <p>2-2 情報化社会・I Tについて</p>						
備 考							

年 度	12	管理番号	00 - 004	分 野	統計分析	頁 数	52
テーマ	ITで変わる私たちの暮らし～市民セミナー記録集～						
目的・概要等	<p>IT（情報通信技術）の発達によって、社会が大きく変わろうとしています。IT化が進むことで生活が便利になる、でもセキュリティーの確保やプライバシーの保護が心配…などいろいろと言われていますが、ITとはどういうものか、私たちの生活にどう関係してくるかとなると、本当のところはよく分からない、実感できないという方が多いのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、10月13日に上越市創造行政研究所の主催で、ITについて市民の皆さんと共に考える市民セミナー「ITで変わる私たちの暮らし」を開催しました。セミナーではITをテーマに3つの視点から講演を行いました。ここではそのセミナーのようすをご紹介します。</p>						
目 次	<p>開会のあいさつ 上越市長</p> <p>第1部「IT新世界」 東京大学名誉教授 石井威望氏</p> <p>1. ITとは何か 2. 第3の革命の意味 3. ITの特徴 4. 携帯電話の可能性 5. わが国のIT戦略とその課題</p> <p>第2部「電子市役所で何が変わる」 株式会社日立製作所 公共システム事業部 電子政府プロジェクト推進センタ課長 大川義人氏</p> <p>1. 電子市役所とはどういうものか？ 2. 海外の事例は？ 3. 日本政府の取組みと電子市役所 4. 国内の事例 5. 電子市役所の実現へ向けて 6. 最後に</p> <p>第3部「ITと私たちの暮らし」 上越市創造行政研究所 主任研究員</p> <p>1. 上越市民のIT利用動向 2. ITの生活を楽しもう 3. ITと地域社会 4. 最後に</p> <p>閉会のあいさつ 上越市創造行政研究所長 参加者の皆さんからのご意見・ご感想～会場アンケートより～</p>						
備 考	講演(発表)者の肩書き等は、開催日（平成12年10月）現在です。						

年 度	12	管理番号	00 - 005	分 野	統計分析	頁 数	62
テーマ	市町村合併に関する研究報告書（改訂版） ～上越地域の現状と合併後の姿の推計～						
目的・概要等	<p>現代社会では、少子・高齢化、モータリゼーション、情報化の進展などを背景として、既存の社会システムの再構築が求められています。</p> <p>この時代の流れは行政にとっても例外ではなく、特に地方分権の時代を迎え、自治体には「自己決定・自己責任・自己負担」に基づくいっそうの行政運営能力の向上が求められています。また、政府や自治体の財政が極めて厳しい状況にある中、地方交付税制度による国と地方の財政調整機能も限界を迎えるなど、財政構造改革は緊急の行政課題となっています。このように自治体には行財政基盤の充実強化が求められており、そのための有効な手段の一つとして市町村合併が議論されています。</p> <p>市町村合併を検討していくためには、「地域の住民生活や経済活動の分析」「歴史背景の調査」「合併事例の検討」「合併の効果の予測」「(合併により可能となる) 新たな広域的な地域づくりの可能性」「円滑な合併手法や新たな行政運営手法の開発」など、様々な分野での検討が必要になると思われます。そこで本調査では、本市が主体的に合併問題を考えていく上での基礎資料づくりを目的として、各種統計資料の分析によって上越地域の特性を見つめなおし、合併後の姿の推計を行うこととします。</p>						
目 次	<p>1. 対象地域の設定</p> <p>2. 上越地域の現状分析</p> <p>2-1 上越地域の位置</p> <p>2-2 上越地域の社会経済基盤</p> <p>2-3 住民の生活圏でみる上越地域のつながり</p> <p>3. 合併後の姿の予測</p> <p>3-1 合併の枠組みの試案</p> <p>3-2 合併後の地域の姿</p> <p>3-3 合併による行政コストの変化</p> <p>4. まとめ</p> <p>付属資料</p>						
備 考							

年 度	15	管理番号	03-002	分 野	統計分析	頁 数	49
テーマ	人口推計報告書 ～上越市第5次総合計画の策定に向けて～						
目的・概要等	<p>1 上越市の将来像を描くための検討材料として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人口推計は、上越市第5次総合計画策定に向けて、市の将来像を描くための検討材料を得ることを目的に、主として量的な面から推計を行います。 ・ 人口推計の結果をもとに市の将来像を描いていくためには、本来、推計数値を解釈する視点を予め明確にしておく必要があります。つまり、人口の量的な面ばかりではなく、質的な面にも注目することが重要であり、このことから各政策分野と人口の関連を視野においた推計や分析が求められています。しかし、先に述べたとおり、ここでは人口の量的な側面に主眼を置き、将来像を描くための基礎資料を提供することとします。 <p>2 将来像の想定に役立つ人口資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民生活および市の将来像を多様な角度から想定するためには、人口資料が効果的な役割を果たすと思われれます。 ・ 本推計においては、「人口規模」および「居住者の構造」に関連する推計が主な内容となっています。 						
目 次	<p>第1章 設計</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本的な考え方 2 推計作業の概要 3 総人口シミュレーションの設計 <p>第2章 人口動態</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総人口の推移（上越市、上越地域14市町村、同22市町村） 2 3区分別人口構造 3 1歳刻み人口構造 <p>第3章 人口推計の結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上越市の将来人口推計 2 人口構造とその変化 <p>付属資料</p> <p>付-1 将来生命表から算出された生残率（男子）</p> <p>付-2 将来生命表から算出された生残率（女子）</p> <p>付-3 出生率および合計特殊出生率</p> <p>付-4 純移動率</p>						
備 考							

年 度	16	管理番号	04-001	分 野	統計分析	頁 数	129
テーマ	持続可能な財政運営に関する調査研究報告書						
目的・概要等	<p>活力と個性のある地域社会の実現を目指し、現在、構造改革の重要な柱として地方分権が推進されています。「経済財政運営と構造改革に関する基本指針 2003 (いわゆる「骨太の方針」)」(平成 15 年 6 月 27 日閣議決定)においては、国庫補助負担金の改革、地方交付税の改革および税源移譲を含む税源配分の見直しを一体的に行う、いわゆる「三位一体の改革」の推進が決定されました。地方が決定すべきことは地方が決定するという、地方自治の本来の姿の実現に向けた改革であります。</p> <p>市民生活において最も身近なサービス提供を担う地方自治体においては、こうした抜本的な構造改革に対応しつつ、将来にわたり安定した自治体運営を実現することが求められています。このためには、地方自治体が受益と負担の対応関係を踏まえ、自らの責任と判断に基づき地域のニーズに応じたサービスを実施するとともに、自主財源を中心とした歳入基盤を確立することが重要です。この考え方はすなわち「持続可能な財政運営」と定義することができます。</p> <p>本市においても、自主財源の充実確保は最重要課題の一つであります。市政運営の基本指針である上越市第 5 次総合計画や新市建設計画にしたいがい、市町村合併後の新しいまちづくりを進めるにあたり、「選択と集中」により選択された各事業に対し、その実現を裏づける財源確保策を一体として考える必要があります。持続可能な財政運営の実現であります。このため本稿では、持続可能な財政運営の実現に向けた調査研究や提案を行うこととしました。</p>						
目 次	<p>1 調査研究の概要</p> <p>1-1 調査研究の背景 1-2 調査研究の目的と対象</p> <p>1-3 調査研究の位置づけ (「上越市行政改革大綱」との関係)</p> <p>1-4 調査研究の体制 1-5 検討経過 1-6 報告書の構成と概要</p> <p>2 歳入総論</p> <p>2-1 歳入の現状と分析 2-2 自主財源確保策に関する基本的な考え方</p> <p>3 市税収入の充実確保策についての検討</p> <p>3-1 検討の方法 3-2 市税の現状分析 3-3 今後の税収見通し 3-4 税率の見直し</p> <p>3-5 新税 (法定外税) 導入に関する検討 3-6 事務改善</p> <p>3-7 課税ベースの拡大に向けた各種施策 3-8 シミュレーション結果一覧</p> <p>4 市税収入に関するまとめ</p> <p>4-1 主な検討結果 (まとめ) 4-2 今後の取組みの提案</p> <p>4-3 検討結果に対する各課コメント</p>						
備 考	職員研究員制度を活用し、財政課、税関係課職員によるチームにより実施。						

年 度	12	管理番号	00 - 008	分 野	都市政策（ハード）	頁 数	130
テ ー マ	上越市における高等教育機関の立地可能性に関する調査報告書						
目的・概要等	<p>本調査では、「高等教育機関立地を巡る環境」、「地域における高等教育機関設置に対するニーズ」、「設置へ向けたシナリオと課題」の視点から調査を行いました。その結果、上越市に新たな高等教育機関を設置する上では、財源の確保や少子化の進行など厳しい条件や課題がありながらも、多様なシナリオの可能性があることが明らかとなりました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等教育機関立地を巡る環境 高等教育機関の経営環境は、急激な少子化を背景として、極めて厳しい状況にあるとともに、新たな高等教育機関の設置に向けては、現行制度上厳しい条件が課せられています。 2. 地域における高等教育機関設置に対するニーズ 高校生・保護者アンケート調査から、高校生の約6割、保護者の約7割が新たな大学を必要と回答するなど、高等教育機関設置に対し強いニーズを把握することができました。 3. 設置へ向けたシナリオと課題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 現在想定される大学設置・運営方法のシナリオ (2) 設置に関するケーススタディ (3) 立地へ向けた今後の課題 						
目 次	<p>第1章 高等教育機関設置をめぐる情勢と環境条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 18歳人口の長期趨勢 1-2 進学率の長期動向 1-3 大学設置抑制等の大学制度の基本動向 1-4 最近の大学設置の動向 1-5 最近の大学運営をめぐる動向 1-6 最近の大学院設置をめぐる動向 1-7 今後の高等教育機関設置・運営における課題と展望 <p>第2章 上越市への高等教育機関設置検討の背景</p> <ol style="list-style-type: none"> 2-1 上越地域の社会経済基盤 2-2 上越のまちづくりと高等教育機関 2-3 県内の高等教育機関設置状況と進学に関する指標 2-4 上越地域における新たな高等教育機関へのニーズ <p>第3章 上越市における新たな高等教育機関設置の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 3-1 基本的視点の整理 3-2 設置可能性の検討 3-3 設置・運営費の検討 3-4 事業スケジュールの検討 <p>第4章 上越市への新たな高等教育機関設置へ向けたシナリオと課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 4-1 上越市における新たな高等教育機関の設置方式のシナリオ 4-2 上越市への新たな高等教育機関設置へ向けた課題 <p>付属資料</p>						
備 考							

年 度	12	管理番号	00 - 011	分 野	都市政策（ハード）	頁 数	135
テ ー マ	上越地域における中学生・高校生の進路意向等に関する調査報告書						
目的・概要等	<p>調査目的</p> <p>上越地域が抱える「人口減少」「若者流出」という現状をふまえ、それらの背景にある、青少年の高校卒業後の進路意向等を把握するために実施した「上越地域における中学生・高校生の進路等に関する意識調査」の結果をまとめたものが本報告書です。</p> <p>あわせて、本市が平成12年度に国土交通省国土計画局と連携して実施した「上越市における高等教育機関の立地可能性に関する調査」の関連調査として、新たな高等教育機関に対する地元ニーズを把握するためにも実施されました。</p> <p>調査概要</p> <p>調査は、平成13年1月末から2月末にかけて、上越地域22市町村の18高等学校と上越市内の10中学校の協力を得て実施しました。その結果、高校2年生1,362名とその保護者577名、中学2年生527名とその保護者257名から貴重な回答を得ることができました。また、回答結果の集計・分析にあたっては、上越教育大学の田中敏教授と同研究室の学生の皆さんにご協力いただきました。</p>						
目 次	<p>第1章 調査概要</p> <p>1-1 調査目的</p> <p>1-2 調査内容</p> <p>1-3 調査対象</p> <p>1-4 調査方法と実施経過</p> <p>1-5 回収状況と回答者の内訳</p> <p>1-6 集計方法</p> <p>第2章 高校生編</p> <p>2-1 現在の興味や考え</p> <p>2-2 進路に関する意向</p> <p>2-3 上越地域における新たな高等教育機関の設置について</p> <p>2-4 上越地域について</p> <p>第3章 中学生編</p> <p>3-1 現在の興味や考え</p> <p>3-2 進路に関する意向</p> <p>3-3 上越地域における新たな高等教育機関の設置について</p> <p>3-4 上越地域について</p> <p>第4章 調査結果まとめ</p> <p>4-1 現在の中学生・高校生の興味や考え</p> <p>4-2 高校卒業後の進路に関する意向</p> <p>4-3 上越地域における新たな高等教育機関の設置について</p> <p>4-4 上越地域について</p> <p>付属資料</p>						
備 考							

年 度	15	管理番号	03-003	分 野	都市政策（ハード）	頁 数	135
テ ー マ	上越市における地域交通政策のあり方に関する調査報告書 — 公共交通を活かしたまちづくりの提案 —						
目的・概要等	<p>地域交通政策においては、公共交通のみならず、生活に深く浸透しているマイカーと公共交通の役割分担の検討が不可欠となります。そのためには、マイカーの利用を余儀なくさせる一要因である上越市の都市構造を今後どのように展開させていくかという問題を同時に考えなければなりません。すなわち、地域交通政策は、今後のまちづくりや市民生活のあり方を方向付け、安全・安心ですみよい持続可能なまちを構築するための骨格づくりとなります。</p> <p>本報告書では、地域交通に関する基本的な考え方（ビジョン）の策定を念頭におき、地域交通政策と公共交通を活かしたまちづくりの必要性を論ずるとともに、ソフトを中心とした具体的方策について提案します。</p>						
目 次	<p>概要</p> <p>第1章 地域交通をとりまく現状と課題</p> <p>1-1 交通手段の変化</p> <p>1-2 交通手段の変化要因</p> <p>1-3 懸念される影響</p> <p>第2章 地域交通政策の必要性</p> <p>2-1 公共交通の重要性</p> <p>2-2 公共性の定量的評価</p> <p>2-3 これまでの交通政策の検証</p> <p>第3章 地域交通政策の基本方針</p> <p>3-1 基本的考え方</p> <p>3-2 施策体系</p> <p>第4章 地域交通によるまちづくり戦略</p> <p>4-1 地域交通政策の基盤形成戦略</p> <p>4-2 生活交通再生戦略</p> <p>4-3 まちなか&交通再生戦略</p> <p>4-4 公共交通ブランド化戦略</p> <p>第5章 今後の課題</p> <p>5-1 都市政策の推進</p> <p>5-2 推進のための留意事項</p> <p>参考文献</p>						
備 考							

年 度	13	管理番号	01 - 007	分 野	都市政策 (ソフト)	頁 数	242
テーマ	歴史的建造物の保存と活用に関する調査報告書 ～歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて～						
目的・概要等	<p>本報告書は、平成 13 年 4 月から平成 14 年 3 月までに実施した調査・研究の成果を報告書にまとめたものであり、大きく分けて 2 部構成となっています。</p> <p>第 1 部では「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」というテーマで、市民研究員から実際にまちを歩いていただき、そこで見聞したことや、既存の調査研究報告などについて、市民研究員自身の調査レポートとしてまとめていただきました。第 1 章は、市内に現存している歴史的な建物を 14 のテーマ別に調査報告したもので、それぞれのテーマごとに、現存している建物やそれらが置かれている現状を整理し、調査担当者としての今後の展望をまとめていただきました。また、第 2 章では、現地調査の結果を踏まえ、調査担当者の中で歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりのあり方を議論した結果を提案としてまとめました。</p> <p>第 2 部では、「上越市の歴史的建造物の調査報告」というテーマで、東京大学の藤井助教授をはじめ、研究室の皆さんから市内にある歴史的な建物の中でも特に重要と思われるものについて、その価値を明らかにし、記録保存するために行った現地調査の結果をまとめていただきました。また、さらには、今後の歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりにつながるように、141 軒にわたる建物リストも収録してあります。</p>						
目 次	<p>はじめに</p> <p>序 歴史的建造物の保存・活用へ向けて (特別研究員：藤井恵介)</p> <p>【第 1 部】歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり (市民研究員との共同研究報告)</p> <p>第 1 章 上越市内の歴史的な建物</p> <p>1-1 歴史的な建物からみたまちの姿 1-2 直江津地区 1-3 高田地区</p> <p>1-4 その他地区 1-5 テーマ別</p> <p>第 2 章 歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けた提言</p> <p>2-1 歴史的な建物をめぐる現状と課題</p> <p>2-2 歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて</p> <p>【第 2 部】上越市の歴史的建造物に関する調査報告 (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻建築史研究室による調査・研究報告)</p> <p>序章 調査の経過と概要</p> <p>第 1 章 高田の町家</p> <p>1-1 高田と町家 1-2 町家の特徴 1-3 近代・現代の改造</p> <p>1-4 町家実測</p> <p>第 2 章 直江津の土蔵造建物</p> <p>2-1 直江津の火災と土蔵造建物 2-2 土蔵造寺院実測</p> <p>第 3 章 『北越商工便覧』にみる商家</p> <p>3-1 『北越商工便覧』について 3-2 商家の業種 3-3 描かれた建物</p> <p>3-4 他の地域との比較</p> <p>第 4 章 中ノ俣集落</p> <p>4-1 中ノ俣集落にみる近代化 4-2 農家実測 (下室ミチ家住宅)</p> <p>付録 上越市歴史的建造物リスト</p> <p>参考文献目録</p> <p>図・表目録</p>						
備 考	市民研究員制度 (6 人) の活用及び東京大学藤井研究室の協力により実施。 成果報告会を開催 (平成 14 年 9 月)。						

年 度	13	管理番号	01 - 008	分 野	都市政策（ソフト）	頁 数	160
テーマ	上越市における観光の現状と新たな観光振興策に関する調査報告書						
目的・概要等	<p>近年、観光振興をこれまで以上に地域活性化の重要課題として位置付け、取り組む地方自治体が急速に増加しています。これは、長引く経済不況とグローバリズムの浸透する中で、地域の経済基盤を少しでも維持し、強化しようとする切実な取組でもあります。</p> <p>上越市においても、地域の経済基盤強化の一環としての観光産業の充実、発展への期待は大きいものがあります。しかしながら、本市における観光の実態をみると、数々の歴史的遺産、全国的にも有名な高田公園の桜など、観光資源に恵まれていると言われながら、地域経済において十分な基盤を持つ状況までには至っていません。さらに全国的な傾向として、名所旧跡や観賞型の観光ニーズが低下傾向にあるなどの厳しい側面も現れてきており、早急な対策が求められるところとなっています。</p> <p>本調査研究は、昨今の観光をとりまく情勢の著しい変化をふまえ、本市の観光発展のための課題抽出・整理と具体策の提案を行い、すでに実施されている様々な観光振興策に寄与するとともに、さらに長期的な視点での本市における観光振興のあり方に関して検討することを目的に実施しました。</p>						
目 次	<p>はじめに</p> <p>市民研究員制度の概要</p> <p>第1章 観光振興の意義と重要性</p> <p>第2章 上越市における観光の現状と対策</p> <p>2-1 来訪者数の動向 2-2 観光動向調査の結果</p> <p>2-3 上越らしい観光振興の方向性</p> <p>第3章 上越らしい観光振興策の提案</p> <p>3-1 「ネットワーク型観光」への展開 3-2 「学習観光」の推進</p> <p>3-3 「兼観光」の推進 3-4 コーディネート組織の整備</p> <p>第4章 上越市の観光の発展を目指して</p> <p>付録 観光動向調査集計結果（データ集）</p> <p>1 観桜会動向調査</p> <p>2 夏季観光動向調査</p> <p>3 会議出席者の動向および兼観光に関する意向調査</p>						
備 考	市民研究員制度（6人）の活用により実施。						

年 度	15	管理番号	03-004	分 野	都市政策（ソフト）	頁 数	232
テ ー マ	歴史的建造物の保存と活用に関する調査報告書 ～町家を活かしたまちづくりへ向けた提言～						
目的・概要等	近年、まちの歴史を語る歴史的建造物が次々と消えていく現状をふまえ、市内に現存する歴史的建造物を把握し、歴史的な価値を明らかにした上で、保存・活用策とそれらを活かしたまちづくりのあり方を調査・研究しました。						
目 次	<p>【第1部】 町家を活かしたまちづくりによる地域活性化戦略 (市民研究員との共同研究報告)</p> <p>第1章 わがまちの資産としての町家 1-1 高田のまちの歴史背景 1-2 高田の町家の特徴と魅力</p> <p>第2章 町家の現状と課題 2-1 町家の現存状況 2-2 町家の利活用の現状と課題 2-3 高田のまちと町家のこれから</p> <p>第3章 町家を活かしたまちづくりへ向けたシナリオ 3-1 町家を活かしたまちづくりのあり方 3-2 町家を活かしたまちづくりのシナリオ 3-3 今後の課題 ～町家を活かしたまちづくりの担い手～</p> <p>【第2部】 町家を活かしたまちづくりへ向けた考察と提言 (市民研究員による研究報告)</p> <p>第1章 高田のまちのストーリー 1-1 町家からみた“まちの生業”の変遷(1) 1-2 町家からみた“まちの生業”の変遷(2)</p> <p>第2章 町家の新たな利活用方策の提案 2-1 若者からみた町家の利活用方策 2-2 町家を活かした体験学習のあり方 2-3 町家の福祉施設への転用のあり方</p> <p>第3章 町家を活かしたまちづくりへ向けた課題 3-1 町家の景観復原のあり方 3-2 町家の防災に関する考察 3-3 町家を活かしたまちづくりの担い手</p> <p>【第3部】 町家の再生へ向けた提案 ～旧市街に住む 雁木のまちの再生計画～ (東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻 建築史研究室による調査研究報告)</p> <p>序章 調査の経過と概要</p> <p>第1章 町家の改修案・都市の改造案 1. 東京大学設計スタジオ課題の概要 2. スタジオ課題成果 3. 全体批評 3-1 高田というまちでどう生活するか 3-2 町家の用途変更の可能性 3-3 雁木とチャノマに対する提案</p> <p>第2章 町家実測調査 1. 大島電機倉庫 2. 山田表装店 3. F家住宅 4. 旧I家住宅</p>						
備 考	平成13年度調査の続編として実施。 市民研究員制度(8人)の活用及び東京大学藤井研究室の協力により実施。 フォーラム・パネル展を開催(平成15年11月)。成果報告会を開催(平成16年6月)。						

年 度	15	管理番号	03	分 野	都市政策（ソフト）	頁 数	126
テーマ	上越市産業振興戦略検討チーム報告書						
目的・概要等	<p>これからの産業振興では、産業振興施策の一層の充実（産業への支援の充実、ネットワークの形成、戦略的企業誘致の推進）に取り組むと共に、産業振興につながるまちづくりの推進（インフラの利活用と整備促進、戦略的情報発信、ビジネスチャンスを生み出す行政運営）へと展開を図り、さらには担い手の創出といったより本質的な取組みを進める総合的な産業振興施策への展開が必要です。</p> <p>検討チームでは、産業振興戦略プロジェクトとして4つの地域資源（「農」「環境」「歴史」「交通ネットワーク」）を活かした産業振興のための重点推進プロジェクトとして次の7つを提案しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 “次世代型アグリビジネス” 創出プロジェクト 2 バイオマス利活用による高付加価値産業創出プロジェクト 3 環境産業集積拠点整備プロジェクト 4 グリーンツーリズム推進プロジェクト 5 歴史的建造物を活かした中心市街地活性化プロジェクト 6 ものづくりネットワーク形成プロジェクト 7 直江津港利活用促進プロジェクト 						
目 次	<p>第1章 本市を取り巻く経済社会環境の変化</p> <p>1-1 人口問題の顕在化</p> <p>1-2 経済のグローバル化による経済競争の激化</p> <p>1-3 地球環境問題の顕在化</p> <p>1-4 地方分権と行財政改革の進展</p> <p>第2章 地域産業の現状と課題</p> <p>2-1 地域産業の全体像</p> <p>2-2 税収の動向</p> <p>2-3 主要産業分野の特色と課題</p> <p>第3章 産業振興の基本理念と方向性</p> <p>3-1 産業振興の必要性和目標</p> <p>3-2 内発的な発展を目指す産業振興</p> <p>3-3 地域資源の活用</p> <p>3-4 自立した地域経済を支える二つの経済循環</p> <p>第4章 これからの産業振興施策のあり方</p> <p>4-1 総合的な産業振興施策への展開の必要性</p> <p>4-2 産業振興施策の一層の充実</p> <p>4-3 産業振興につながるまちづくりの推進</p> <p>4-4 担い手の創出</p> <p>第5章 産業振興戦略プロジェクト</p> <p>5-1 重点施策プロジェクトの構成と基本戦略</p> <p>5-2 重点推進プロジェクト</p> <p>おわりに</p>						
備 考	庁内関係課職員によるチームを編成し実施。						

年 度	12	管理番号	00 - 007	分 野	環境政策	頁 数	37
テーマ	ドイツ・フライブルク市の「ごみ減量化システム」に関する調査報告書						
目的・概要等	<p>地球環境都市を目指す本市では、その先進都市として著名なドイツ・フライブルク市におけるごみの減量化に対する取組みや考え方、背景を体系的に探り、本市におけるごみ減量化対策への適用可能性について調査研究を行いました。</p> <p>調査にあたっては、国内の有識者に対するヒアリングのほか、平成12年10月に本市が主催した「欧州環境先進都市視察」の視察団に参加し、フライブルク市内の現地視察や関係者へのヒアリングを行いました。</p>						
目 次	<ol style="list-style-type: none"> 1. フライブルク市の概況 2. フライブルク市におけるごみ処理事業の概要 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 ごみ処理事業に関連する法体系 2-2 ごみ処理事業に関与する組織 2-3 ごみ排出量の推移 3. 「ごみ減量化システム」の定義と分析方法 4. フライブルク市における「ごみ減量化システム」の分析 <ol style="list-style-type: none"> 4-1 物質循環システム 4-2 廃棄物会計システム 4-3 市民の環境意識 4-4 政策形成のコンセプト 5. 本市への適用可能性について 6. 終わりに 						
備 考							

年 度	13	管理番号	01 - 001	分 野	環境政策	頁 数	53
テーマ	創造行政シンポジウム 2001「21世紀のエネルギーと地域づくり」記録集						
目的・概要等	<p>私たちの暮らしを支えるエネルギー。近年、そのエネルギーをとりまく環境が大きく変わってきています。</p> <p>深刻化する地球環境問題の解決に向け、化石燃料の大量消費に対する見直しが、一方でエネルギー分野における新しい技術の開発と規制緩和にも大きな動きが見られるなど、小規模で環境にやさしく、利用者や地域の特性にあわせたエネルギーシステムの構築が可能になりつつあります。</p> <p>地方分権社会の確立に向けて地域独自のまちづくりが求められるように、エネルギー問題についても地域が主体となって取り組む時代に入ってきたと言えます。</p> <p>本市は、石油や天然ガスなどのエネルギー資源に恵まれ、それが明治時代以降、地域経済の発展に寄与してきました。最近では、平成10年に全国の市で初めてISO14001の認証を取得して以来、「地球環境都市」として太陽光発電や風力発電、天然ガス自動車をはじめ、環境に配慮したエネルギーへの取り組みを積極的に進めるなど、いつの時代もエネルギーと深い関わりのある地域でした。</p> <p>本市ではこのような歴史的背景を活かし、本年8月、21世紀のエネルギー問題を展望し、望ましい地域の取り組みについて考えるシンポジウムを開催いたしました。</p> <p>地域の一人一人が「エネルギー」を自らの問題として考えることにより、地域のエネルギー施策が官民一体となった協力体制と地域間の連携を図りながら進んでいくことを強く願い、このたび本シンポジウムの内容を記録集としてまとめました。</p>						
目 次	<p>開会挨拶 上越市長</p> <p>第1部 基調講演 『21世紀のエネルギーと地域の役割』 芝浦工業大学教授、東京大学名誉教授 平田 賢氏 1. はじめに 2. 構造的省エネルギーの必要性 3. 21世紀を担う新しいエネルギー技術 4. 水素の時代に向けて 5. インフラ整備の必要性</p> <p>第2部 プレゼンテーション 『上越市における環境調和型エネルギーへの取り組み』 上越市創造行政研究所 研究員 1. 上越市におけるエネルギーの歴史 2. 上越市における環境調和型エネルギーへの取り組み 3. 上越市におけるエネルギープロジェクトの展望</p> <p>第3部 トークセッション 『21世紀のエネルギーと地域づくり』 芝浦工業大学教授、東京大学名誉教授 平田 賢氏 上越共同火力発電株式会社取締役社長 森島 稔氏 株式会社三菱総合研究所主任研究員 金田 武司氏 上越市長</p> <p>【コーディネーター】上越市創造行政研究所調査研究部長</p> <p>閉会挨拶 上越市創造行政研究所長</p> <p>会場アンケート結果</p>						
備 考	講演(発表)者の肩書き等は、開催日(平成13年8月)現在です。						

年 度	13	管理番号	01	分 野	人材育成	頁 数	410
テーマ	2010年デザイン委員会による「2010年の上越市のあり方に関する提言書」						
目的・概要等	<p>市では、経済や社会の急激な変化のなかで、新しい時代にふさわしい地域のあり方やシステムの構築を目指して、「2010年デザイン委員会」（公募による若手職員17名で構成）を設置し、昨年1年間にわたり活動を展開してきました。</p> <p>本委員会では、3部会（「グローバルな環境・エネルギーシステムの中での地方都市の役割」、「農都市の可能性と国土の再編成」、「2010年の市役所像」）に分かれ、2010年の上越市と地域の将来像を構想し、その実現に向け政策課題について検討を重ねてきましたが、このたび活動の成果を『2010年の上越のあり方に関する提言書』としてまとめました。</p> <p>今後、各委員がそれぞれの業務においてこの経験と成果を活かすことで、新たな市の活力が生まれることが期待されるとともに、事務局である研究所では、今後の調査研究活動を通じてこれらの提言および議論をより深めていくことにしています。</p>						
目 次	<p>はじめに</p> <p>序章 「2010年」の展望と問題意識の背景（3つの部会に共通する問題意識）</p> <p>1 問題意識の背景</p> <p>1-1 経済社会の構造変化と地域が直面する課題</p> <p>1-2 地方をとりまく行財政構造の変化と地域への影響</p> <p>2 本市の将来課題の検討方向</p> <p>第1章 「グローバルな環境・エネルギーシステムの中での地方都市の役割」</p> <p>第2章 「農都市の可能性と国土の再編成」</p> <p>第3章 「2010年の市役所像」</p> <p>「2010年デザイン委員会」の概要</p>						
備 考							

年 度	14	管理番号	02-002	分 野	人材育成	頁 数	402
テ ー マ	「地域の未来を担う人材育成事業」報告書						
目的・概要等	<p>上越地方振興促進協議会[※]は、平成 14 年度事業の一環として、上越地域における行政職員および民間企業の若手職員を対象に人材育成事業を実施しました。</p> <p>研究所は、講師およびアドバイザー活動を通じて、事業支援に携わりました。</p> <p>19 市町村、2 企業・機関の 29 名の研修生が、4 グループに分かれ、約 1 年間にわたって上越地域の未来を構想してきましたが、このたびその成果を 1 冊の報告書としてとりまとめました。</p>						
目 次	<p>第 1 部 グループ研究報告</p> <p>第 1 章 「eco-ist な地球人をめざして」構想</p> <p>第 2 章 上越「環境文化シティ」構想 ～エネルギー消費のあり方から考える地域創造プログラム～</p> <p>第 3 章 「農」のある人間らしい暮らしのできるまちづくり</p> <p>第 4 章 2015 年シルバータウン構想「幸福祉なまち～じよんのびましょう～」</p> <p>第 2 部 研修会報告</p> <p>第 1 章 「経済社会の構造変化と地域が直面する課題」 ～上越地域の明日をつくるのは皆さん方～ (株) 三菱総合研究所 社会基盤システム部 研究部長 上越市創造行政研究所 特別研究員 菅原章文</p> <p>第 2 章 「地球環境時代における地方都市の役割と可能性」 上越市創造行政研究所 研究員</p> <p>第 3 章 「上越地域の社会経済基盤の現状と課題」 上越市創造行政研究所 研究員</p> <p>第 4 章 「地域 I T 化の推進」 オージャス株式会社 代表取締役社長 中谷内美昭 氏</p> <p>第 5 章 「21 世紀の自治体経営 1 ～市民参加とコミュニティ～」 上越市創造行政研究所 研究員</p> <p>第 6 章 「21 世紀の自治体経営 2 ～自主・自立のまちづくり～」 上越市創造行政研究所 主任研究員</p> <p>参考資料 (事業概要)</p>						
備 考	<p>講演(発表)者の肩書き等は、研修開催日(平成 14 年 8 月～12 月)現在です。</p> <p>※上越地方振興促進協議会は、平成 19 年 3 月末に解散。</p>						

年 度	16	管理番号	04-002	分 野	人材育成	頁 数	166
テ ー マ	大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書 -大学生の力を活かしたまちづくりの提案-						
目的・概要等	今後の地域活性化に向けた方策の一つとして、大学生の持つパワーを活用したまちづくりの可能性に着目し、上越教育大学・県立看護大学の大学生による社会参画（地域との連携事業）について検討し、提案を行いました。また、事業提案は公募による市民研究員7名との共同研究により実施しました。						
目 次	1 上越市における大学生と地域の現状 1-1 大学における地域連携についての取組み状況 1-2 大学生の生活実態と社会参画に対する意識 1-3 地域の現状と今後のまちづくり 1-4 大学生と地域の協力の重要性 2 大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた事業提案 2-1 大学生と地域の協力によるまちづくりの全体コンセプトとしくみの提案 2-1-1 大学生ホームタウン構想 2-1-2 まちのお手伝いゲリラ作戦 2-1-3 学生ボランティアセンター 2-2 大学生と地域の協力によるまちづくりの協力事業の提案 2-2-1 JOETSU Students Project 2-2-2 大学生FM 2-2-3 「高田ハーティ・プレイス夜市(よいち)」の定期開催 2-2-4 まちなか居住のすすめ 2-2-5 総合学習のプログラム開発 2-2-6 インターンシップを通じた地域ぐるみの人材育成 2-2-7 社会への扉 2-2-8 その他 参考資料						
備 考	市民研究員制度（7人）の活用により実施。						

年 度	16	管理番号	04-003	分 野	人材育成	頁 数	86
テーマ	上越教育大学「上越市における学生生活アンケート」結果 （「大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究報告書」別冊）						
目的・概要等	<p>1 調査目的 本調査は、上越市における学生生活の実態を調査し、大学生と地域の協力によるまちづくりに関する施策提案（「大学生と地域の協力によるまちづくりに向けた調査研究」）に活用するために実施しました。</p> <p>2 調査対象 上越教育大学の学部生と院生 （報告書本編において、大学生とは院生を含む。よってアンケートは、学部生と院生を対象に実施しました。）</p> <p>3 調査方法 上越教育大学構内において配布し、構内に設置した回収箱を用いて回収しました。</p> <p>4 調査経過 平成 17 年 2 月 4 日から 28 日にかけて、配布及び回収を行いました。</p> <p>5 調査協力 調査票の設計、配布・回収、集計・分析作業においては、上越教育大学学長特別補佐である田中 敏教授の協力の下で実施しました。</p>						
目 次	<p>1 調査概要</p> <p>(1) 調査要領</p> <p>(2) 調査結果の概要</p> <p>(3) 考察</p> <p>2 調査結果</p> <p>(1) 回答者属性</p> <p>(2) 1ヶ月の生活費（収入と支出）</p> <p>(3) 行動実態</p> <p>(4) 住居</p> <p>(5) 地域との関わり</p> <p>(6) ボランティア</p> <p>(7) 気になること</p> <p>(8) 卒業後に対する意識</p> <p>(9) 上越市に対する意識</p> <p>参考 アンケート用紙</p>						
備 考							

年 度	17	管理番号	05-001	分 野	人材育成	頁 数	100
テーマ	大学と地域の連携に関する調査研究報告書						
目的・概要等	<p>地方分権時代において、自立した地域力がある地域社会の構築を目指し、大学と地域の知的・人的・物的資源の相互交流・相互支援によってこれを実現することを目的に調査研究し、政策提言を行いました。</p>						
目 次	<p>はじめに 報告書の概要</p> <p>1 大学と地域の連携に関する背景</p> <p>1-1 大学と地域の連携が求められる背景とその意義</p> <p>1-2 連携の現状</p> <p>1-3 大学と地域の連携による上越市の可能性</p> <p>1-3-1 連携に期待されること</p> <p>1-3-2 地域力の強化に向けて</p> <p>1-3-3 ブランド力がある魅力的なまち</p> <p>2 先進地域における大学と地域の連携-人文・社会系の取組み事例を中心に-</p> <p>2-1 体系的な連携の推進</p> <p>2-2 大学機能を活かした連携内容</p> <p>2-3 連携推進のためのシステム</p> <p>2-4 連携推進のあり方に関する考察</p> <p>3 上越市における大学と地域の連携の方向性</p> <p>3-1 大学と地域の連携に関する現状</p> <p>3-2 大学と地域の連携によって目指す地域の理想像</p> <p>3-3 連携の基本姿勢</p> <p>3-4 連携事業</p> <p>3-5 連携推進に向けたスキーム</p> <p>3-6 今後の課題と展望</p> <p>参考資料</p>						
備 考							

年 度	12	管理番号	00 - 001	分 野	行政スタイル	頁 数	10
テーマ	“ヒューマンデザイン”によるまちづくりへ向けた企画提案書						
目的・概要等	<p>“ヒューマンデザイン”とは、社会の中には様々な特性をもった人々が共生していることを認識し、すべての人が同じ環境のなかで生活するために、より多くの人々にとってやさしいまちづくりを展開していこうとする考え方であり、市政の基本理念である「人・環境・まちづくり」の「人」を大切にす姿勢を具体化したものです。</p> <p>この“ヒューマンデザイン”の理念は、さまざまな障害を排除する「バリアフリー」や、はじめからだれもが使いやすいように「もの」や「環境」をデザインする「ユニバーサルデザイン」の概念をさらに拡大・発展させた考え方とすることができます。</p> <p>本市では、“ヒューマンデザイン”を新たなまちづくりのキーワードのひとつに掲げ、市政の全般において取り組むことによって、高齢者や障害者を含めたすべての市民が安心・安全かつ快適に生活できる「ヒューマン都市」の創造を目指しています。</p> <p>本企画提案書は、“ヒューマンデザイン”の概念を整理し、具体的な施策を推進するための基本方針や課題を取りまとめたものです。</p>						
目 次	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. ヒューマンデザインについて <ol style="list-style-type: none"> (1) ヒューマンデザインとは (2) バリアフリーとユニバーサルデザイン (3) ヒューマンデザインの特長 (4) ヒューマンデザイン実践のポイント 3. 上越市におけるヒューマンデザイン実践に向けた基本方針 <ol style="list-style-type: none"> (1) 施策の位置づけと実施体制 (2) 施策の方向性 (3) 上越市人にやさしいまちづくり条例との関係の整理 (4) ヒューマンデザイン実践の二つの柱 (5) 実施の手順 4. 実施にあたっての留意点 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象となる「人」の捉え方 (2) 施策の優先順位 (3) 技術上の問題点 (4) 状況に応じた柔軟な対応 						
備 考							

年 度	13	管理番号	01 - 005	分 野	行政スタイル	頁 数	128
テーマ	「行政デザイン」調査研究報告書						
目的・概要等	<p>地方分権の本格化をむかえ、それぞれの地域がどのように自立し、自主的な運営を果たすのか、その具体的な内容が問われるようになってきました。少子化の進行や景気低迷にともない財源が限られる一方で、公的なサービスが必要とされる領域や地域が抱える課題は多様化・拡大する傾向にあります。厳しい財政制約のもとでそれらに対応しながら、今後の地域はどのように自立を果たしていったらよいのでしょうか。</p> <p>今後の地域運営においては、個人や家族、地域コミュニティや民間企業など、地域を構成する各メンバーが自立し、役割と責任とを適切に分担しながら協力して取り組むことが不可欠であると考えられます。そこで報告書では、今後の地域の担い手として、とりわけ地域コミュニティの重要性に改めて注目し、これを中心に地域運営を展開する「コミュニティ行政」を提案しています。</p> <p>コミュニティ行政の基本的な考え方は、「個人や家族ができることは個人や家族で行い、個人や家族ができないことを地域コミュニティが行い、地域コミュニティができないことを行政が行う」ことにあります。地域課題の解決に向け、特に地域コミュニティが中心となって取り組むことにより、比較的小さな地域コミュニティの単位で、地域住民自身がその地域について考え、判断し、行動するといった“小さな自治”を実現し、結果として地域全体が自立を果たすことが将来的なビジョンとしてイメージされます。</p> <p>ただ、現在では高齢化や過疎化の進行により地域コミュニティの機能が低下していると言われていたことから、地域コミュニティが本来備える力を高めるために、活動拠点の整備をはじめとする地域支援策を拡充するなど、行政の果たすべき役割は依然として重要です。また、コミュニティが担当しきれない部分や行政と協力したほうが効果的なものについては、協力関係つまり協働によって取り組むことが不可欠となります。</p> <p>以上のように、「行政デザイン」とは、地域における行政と市民との関わり方や役割分担のあり方を見直し、整理し、それをデザインしなおす試みです。将来的に、地域コミュニティが担当する領域が拡大することは、言い換えれば行政が扱う業務内容が見直され、真に行政が担当すべき領域が見極められることにもなりますが、その推進や具体化に向けた議論は今後の課題です。行政デザインおよびコミュニティ行政は、地方分権時代にふさわしい地域運営や地域像を展望する一つの手がかりであることから、研究所では、報告書の提案内容を今後さらに深めていくことにしています。</p>						
目 次	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「行政デザイン」の確立に向けて 2. 地方行政のあり方の検討 3. コミュニティ行政の提案 4. 上越市におけるコミュニティ行政の展望 5. 参考資料 						
備 考							

年 度	15	管理番号	03-001	分 野	行政スタイル	頁 数	90
テーマ	「コミュニティ行政」に関する調査研究報告書 ～地域コミュニティを中心とした新たな地域運営の提案～						
目的・概要等	来たるべき地方の時代では、住民が地域の中心となり、地域を担う新たなしくみを作り出すことが不可欠となっています。これに伴い、行政はその役割の中心を市民活動のサポート役へと変化させることにより、市民との協働が促進されることになるだけでなく、行政のスリム化そのものが実現されることとなります。「『行政デザイン』に関する調査研究」は、このように協働社会の構築と行政改革を同時にめざし、新たな地域運営のあり方を展望する取り組みでありました。特に、地域コミュニティを対象とした地域運営のあり方がその中心となっています。本調査研究ではその考え方を深め、上越市を念頭におきながら、それに基づく具体的なしくみの提案を目的として取り組んだものであります。						
目 次	1 地域社会をとりまく現状・課題と対応方向 1-1 地方行政の現状と課題 1-2 今後の対応方向 2 コミュニティ行政の役割と組織 2-1 コミュニティ行政の事例から 2-2 コミュニティ行政の役割と事例 3 上越市におけるコミュニティ行政の提案（論点整理） 3-1 コミュニティ行政推進にあたっての基本理念 3-2 コミュニティ行政を支える具体的なしくみ 3-3 今後の展開に向けた基本的事項の整理 3-4 コミュニティ行政の展開の工夫 4 上越市におけるコミュニティ行政の推進とモデル地区の設置 4-1 コミュニティ行政の推進に向けて 4-2 推進計画（ステージプラン）の策定とモデル地区の設置 参考資料 参考1 今後の住民自治のあり方に関する提案事例 参考2 地方自治に関する関連3法改正案						
備 考							

年 度	16	管理番号	04-004	分 野	行政スタイル	頁 数	168
テーマ	<p>新しいまちづくりと自治基本条例 —上越市における自治基本条例の制定に向けた比較研究—</p>						
目的・概要等	<p>本調査研究は、研究所が今後の住民自治の推進に寄与する自治体運営のあり方を提案した『「コミュニティ行政」に関する調査研究報告書～地域コミュニティを中心とした新たな地域運営の提案～』（平成16年3月）において自治基本条例の重要性について言及したことを受け、これを深めるために取り組みました。</p> <p>なお、その過程においては、憲法や地方自治法、他の自治基本条例との比較研究を通じ、自治基本条例の構造や内容について明らかにすることを目指しました。また、同時に本市における検討を円滑にするための基礎資料として活用することを念頭に組み込んだため、自治基本条例に関する「視点・論点」や最近の動向など、参照可能となるような内容を含めています。</p>						
目 次	<p>1 自治基本条例の概要</p> <p>1.1 自治基本条例とは</p> <p>1.2 自治基本条例の役割-なぜ自治基本条例か、条例として定める意味-</p> <p>1.3 自治基本条例の特徴 1.4 全国的な制定状況</p> <p>2 自治基本条例の内容 - ニセコ町を例に -</p> <p>2.1 自治基本条例の範囲と基本的構造</p> <p>2.2 自治基本条例における地方自治の新たな視点 - 地方自治法との比較から -</p> <p>3 自治基本条例に関する新たな論点</p> <p>3.1 「ヨーロッパ地方自治憲章」、「世界地方自治憲章（素案）」から</p> <p>3.2 自治基本条例の事例比較から 3.3 地方自治に関する条例の最前線から</p> <p>3.4 地方自治に関する最近の動向から</p> <p>4 条例づくりのプロセスと自治基本条例</p> <p>4.1 条例づくりのプロセス 4.2 自治基本条例のタイプ</p> <p>4.3 検討体制の整備 - 制定過程における市民参加 -</p> <p>5 まとめ - 上越市における条例制定に向けたヒント -</p> <p>5.1 制定に向けた具体的な検討プロセス 5.2 上越市における制定のポイント</p> <p>5.3 制定に向けた課題および注意点</p> <p>6 参考資料</p> <p>資料 1: 他自治体の条例制定状況調査結果</p> <p>資料 2: 地方自治法・自治基本条例条文比較表</p> <p>資料 3: 自治基本条例の構造と旧 13 町村における取組みの対応関係</p>						
備 考							

年 度	12	管理番号	00 - 009	分 野	その他	頁 数	67
テ ー マ	平成 12 年度特別研究員による定期セミナー記録集						
目的・概要等	<p>上越市創造行政研究所は、地域の発展と市民生活の向上に貢献することを目標に、行政の現場と連携しながらさまざまな課題について調査研究を行っています。あわせて、「市民とともに考え、市民に開かれた研究所」「職員及び地域の人材を育成する研究所」を目指しており、その活動の一環として、平成 12 年度は 4 回にわたり「特別研究員による定期セミナー」を開催しました。</p> <p>「特別研究員」制度とは、調査研究の充実を図るため、「大学や民間シンクタンク等の専門家と共同で調査研究活動を行う制度であり、今回は主に行政職員を対象に、各講師から「地域エネルギー」「観光」「地域連携」「IT」についてご講演をいただきました。これからのまちづくりにとって重要なテーマであるそれぞれの内容を、とりまとめたものがこの記録集です。</p>						
目 次	<p>第 1 回 H12. 12. 1 「地域における分散型エネルギー導入のあり方について」 ㈱三菱総合研究所 社会公共システム部研究員 早稲田 聡 氏</p> <p>第 2 回 H12. 12. 21 「21 世紀の観光と環日本海交流」 東洋大学国際地域学部 国際観光学科教授 梁 春香 氏</p> <p>第 3 回 H13. 2. 1 「まちづくりと連携」 ㈱三菱総合研究所社会公共システム部 都市・地域政策研究チーム主任研究員 宮本 恭 氏</p> <p>第 4 回 H13. 2. 15 「IT と ITS で何が変わるか?」 ㈱社会システム研究所 代表取締役 和久井 博 氏</p>						
備 考	講演(発表)者の肩書き等は、開催日現在です。						

年 度	13	管理番号	01 - 009	分 野	その他	頁 数	65
テ ー マ	平成13年度創造行政セミナー記録集						
目的・概要等	<p>上越市創造行政研究所では、「市民に開かれた研究所」を目指し各種の取組みを行っています。その取組みの一環として、平成13年度には各分野の専門家を招き、地域が抱える政策課題や時代のニーズに応じたテーマを地域の人たちと一緒に考えようと、創造行政セミナーを開催しました。</p> <p>このセミナーでは、「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」と「行政評価とこれからの自治体経営について」の二つのテーマをとりあげました。</p> <p>平成13年度の調査研究テーマでもある「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」に関するセミナーは、3回にわたり開催し、それぞれ市内、国内、海外の事例を中心に講演いただきました。また、「行政評価とこれからの自治体経営について」は、これからの自治体経営の重要な課題である行政評価の考え方や事例について、主に行政職員を対象に講演いただきました。</p>						
目 次	<p>I 歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり</p> <p>◆第1回 H13.5.31 平成雁木～歴史を伝えるまちを創る 建築家/ブラハマ・アソシエイツ都市建築研究所代表 寒竹 伸一 氏</p> <p>◆第2回 H13.6.16 伝統産業都市有田のまちづくり活動の報告 芝浦工業大学工学部教授/株式会社アルセッド建築研究所代表取締役所長 三井所 清典 氏</p> <p>◆第3回 H13.7.11 個性を生かすまちづくり～イタリア小都市の経験から 法政大学工学部教授 陣内 秀信 氏</p> <p>II 行政評価とこれからの自治体経営について H14.2.1 株式会社 三菱総合研究所 社会環境システム部研究員 尾花 尚弥 氏</p>						
備 考	講演(発表)者の肩書き等は、開催日現在です。						

ニュースレター「創造行政」



創造行政研究所では、「市民に開かれた研究所」を目指し、研究所の活動や成果を簡潔にまとめ、市内外に広く発信するニュースレター（情報誌）を、平成13年度の創刊号から平成17年度の17号まで発行しました。ここでは、特集など各号の概要について紹介します。

一 覧 表

No.	発行年月	特集テーマ
創刊号	平成 13 年 6 月	市町村合併を考える 日常生活圏でみる上越地域のつながり
2	平成 13 年 9 月	地域とエネルギー 上越市における環境調和型エネルギーへの取組み
3	平成 13 年 12 月	電子市役所 「顔の見える」電子市役所の構築に向けて～その可能性と課題～
4	平成 14 年 3 月	地域の自立と今後の地方行政 ～協働社会の構築に向けて～
5	平成 14 年 6 月	上越の観光振興の可能性と今後の方向性 ～平成 13 年度市民研究員との共同調査報告から～ 歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて ～平成 13 年度特別研究員および市民研究員との共同調査報告から～
6	平成 14 年 10 月	市町村合併を考える二つの視点 「広域化」と「狭域化」
7	平成 14 年 12 月	公共交通とまちづくり ～公共交通による上越市の活性化に向けて～
8	平成 15 年 3 月	地域資源を活かした産業おこし 上越地域の農山村活性化への挑戦に学ぶ
9	平成 15 年 6 月	地域資源を活かした産業おこしⅡ 「農」と「環境」で創る上越の新たな“なりわい”
10	平成 15 年 9 月	人口減少社会の到来 「人口」の視点から地域を考える
11	平成 15 年 12 月	歴史的な建物とまちづくり
12	平成 16 年 3 月	これからの公共施設整備と維持管理のあり方
13	平成 16 年 6 月	新しいまちづくりと自治基本条例
14	平成 16 年 9 月	まちの『かたち』を考える ～変化する上越市の姿とコンパクトなまちづくり～
15	平成 17 年 1 月	大学生の力を活かしたまちづくり －大学生と地域の協力を考える－
16	平成 17 年 9 月	北陸新幹線の開業に向けて
17	平成 18 年 3 月	上越市の税収を考える

各号の概要

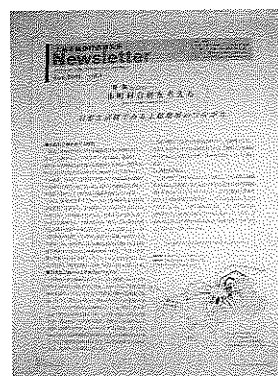
1. 創刊号（平成13年6月）

特集「市町村合併を考える 日常生活圏でみる上越地域のつながり」

創造行政研究所は、調査研究成果の一部や研究所の活動状況などを市民の皆さんに広くお知らせするための情報誌『上越市創造行政研究所ニュースレター』を発行しています。

平成13年度から年4回、それぞれ6月、9月、12月、3月の発刊を通じて情報発信していくこととしており、今回は創刊号になります。

No.1は、平成の大合併が推進されようとしている現状を踏まえ、「市町村合併を考える」を特集テーマに設定しました。

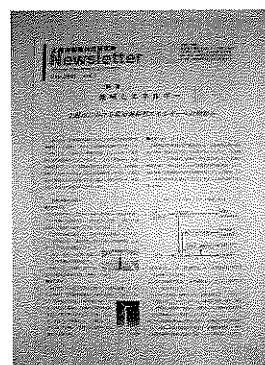


特集	市町村合併を考える～日常生活圏でみる上越地域のつながり～
研究報告	上越市の観光～観桜会アンケート結果から～ 第1回 創造行政セミナーレポート 平成雁木～歴史を伝えるまちを創 る～
information2000-2001	創刊にあたって 『市民に開かれた研究所』に向けて

2. 第2号（平成13年9月）

特集「地域とエネルギー 上越市における環境調和型エネルギーへの取組み」

エアコンや車、パソコン、テレビなど、私たちはたくさんの便利なものに囲まれて暮らしています。それらは電気やガソリンなどの様々なエネルギーを動力としていますが、そのエネルギーがどこでどのようにつくられ、使用後どうなるかについては、あまり知られていないのが実情です。「生活を支えるエネルギーは、もっと地域に身近な問題としてとらえるべき」と考えた研究所では、平成13年8月に“地域とエネルギー”をテーマに創造行政シンポジウムを開催しました。



そこでニュースレターNo.2では、「地域とエネルギー」を特集し、上越市における環境調和型エネルギーへの取り組みの紹介や、新エネルギーの最新動向等が紹介されたシンポジウムについて報告するほか、調査研究活動や研究所の活動を掲載しています。IT革命の進展に伴い、国における電子政府の実現に向けた取組みや、自治体におけるIT（情報通信

技術)の導入が本格的に検討されています。

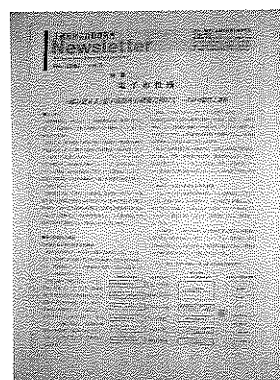
特集	「地域とエネルギー」上越市における環境調和型エネルギーへの取組み
シンポジウム報告	創造行政シンポジウム 2001 「21世紀のエネルギーと地域づくり」
information	第2回 創造行政セミナーレポート 「伝統産業都市有田のまちづくり活動の報告」
	第3回 創造行政セミナーレポート 「個性を生かすまちづくり イタリアの小都市の経験から」
	調査研究活動報告
	研究所カレンダー
	研究所からのお知らせ

3. 第3号 (平成13年12月)

特集「電子市役所 「顔の見える」電子市役所の構築に向けて～その可能性と課題～」

ITを活用した電子市役所の実現は、行政のあり方だけでなく市民と行政との関係にも大きな影響を与えるといわれますが、具体的にはイメージしづらいのが実情です。また、電子市役所が実現されることにより、私たちの暮らしにどんなメリットや問題が発生するのでしょうか。

今回はこの電子市役所を特集し、その可能性と課題についての調査研究結果を報告するほか、研究員による講演活動や市民研究員の活動状況を掲載しています。



特集	「電子市役所」“顔の見える”電子市役所の構築に向けて～その可能性と課題～
研究員活動報告	研究員による講演活動報告
市民研究員活動報告	『歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり』
	『上越市の観光の現在と未来』
information	研究所カレンダー
	研究所からのお知らせ

4. 第4号 (平成14年3月)

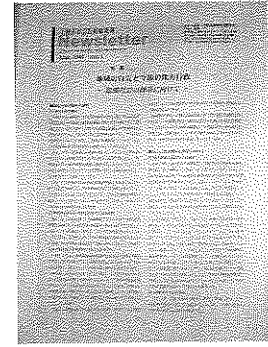
特集「地域の自立と今後の地方行政 ～協働社会の構築に向けて～」

地方分権が本格化するにつれ、それぞれの地域がどのように自立し、自主的な運営を行なっていくのか、その具体的な内容が問われるようになってきました。また、長引く景気低迷にともなう税収の減少によって財源が制約される一方で、高齢者への支援や地域の産業と雇用を確保することなど、行政に対するニーズは全体として増大しているものと思わ

れます。

このように、現在の地方行政には、地域の自立的運営を目指すことや、財政制約のもとで行政需要の拡大に対応することなど、様々な課題を同時に解決していくための、新しい行政のスタイルやしくみをつくりだすことが求められています。

今回は、新しい地域のあり方と地方行政のすがたを特集テーマとし、今後の可能性と課題を展望するほか、創造行政セミナーの報告、市民研究員の活動報告などを掲載しています。



特集	「地域の自立と今後の地方行政～協働社会の構築に向けて～」
Seminar Report	第4回創造行政セミナー「行政評価とこれからの自治体経営」
市民研究員活動報告	『歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり』 『上越市の観光の現状と未来』
information	研究所カレンダー 研究所からのお知らせ

5. 第5号（平成14年6月）

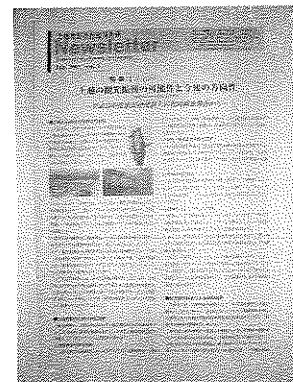
特集1 「上越の観光振興の可能性と今後の方向性～平成13年度市民研究員との共同調査報告から～」

特集2 「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて～平成13年度特別研究員および市民研究員との共同調査報告から～」

ニューズレターNo.5では、平成13年度に実施した2つの調査研究テーマ（「歴史的建造物の保存と活用に関する調査」、「上越市における観光の現状と新たな観光振興策に関する調査」）を特集しました。

研究所設立2年目にあたる平成13年度は、市民の皆さんの発想や意見を積極的に調査研究に活かし、共同して調査研究に取り組む市民研究員制度を設置。いずれの調査研究にもこの制度を取入れ、12名の市民研究員の皆さんと「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」と「上越市の観光の現在と未来」の2つのグループに分かれ、1年間にわたって活動を展開しました（*）。

これは市民参加型のまちづくりに向けた新たな挑戦であり、ともに調査研究に取り組んできた活動の成果はそれぞれの報告書に活かされていますが、今回のニューズレターではその成果を要約してお伝えするほか、研究所の最近の活動を紹介しています。



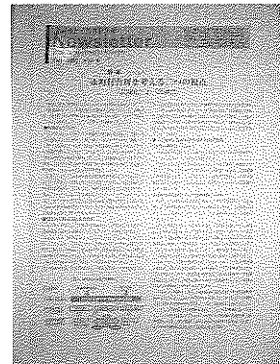
* 「歴史的建造物の保存と活用に関する調査」では、市民研究員制度のほか、特別研究員制度（専門的知識および実践経験を有する専門家と共同して調査研究を行う制度）を活用して調査を実施。

特集Ⅰ	上越の観光振興の可能性と今後の方向性 ～平成13年度市民研究員との共同調査報告から～
特集Ⅱ	歴史的な建物と景観を活かしたまちづくりへ向けて ～平成13年度特別研究員および市民研究員との共同調査報告から～
調査研究活動紹介	市町村合併を考える住民フォーラム
	市民研究員研究成果報告会 平成13年度事業紹介、平成14年度事業紹介
information	研究所カレンダー

6. 第6号(平成14年10月)

特集「市町村合併を考える二つの視点「広域化」と「狭域化」

今回の特集では、合併の議論が高まるなか、将来の私たちの地域をどのような視点から考えていったらよいかについて整理し、提案しました。また、市内外から110名の皆さんにご参加いただいた調査研究報告会「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」の様子もお伝えしています。



特集	市町村合併を考える2つの視点～「広域化」と「狭域化」～
調査研究成果報告会	「歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり」
活動紹介	まちづくり市民会議・学習会 上越地方振興促進協議会・研修会 2010デザイン委員会による『2010年の上越のあり方に関する提言書』
information	研究所カレンダー 研究所からのお知らせ(研究所の事務所移転)

7. 第7号(平成14年12月)

特集「公共交通とまちづくり ～公共交通による上越市の活性化に向けて～」

市内では自家用車を利用する人が増える一方で、電車や路線バスの利用は大きく減る傾向にあり、一部では存続を危ぶむ声もきかれます。

一方で、今後高齢化が進み、車を運転しない人の増加が予想されるなか、「生活の足」としての公共交通の役割はますます重要になってくると考えられます。また、多くの人々に公共交通を利用してもらうことにより、環境負荷の削減や交通事故の減少、中



心市街地の活性化などにもつながっていきます。

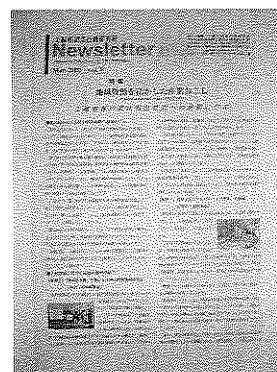
上越市だけでなく上越地域全体に住む人々が安心して暮らせるまちの実現に向けて、公共交通は多くの役割と可能性を秘めています。そこで、今回は「公共交通」をテーマに、上越市内を走る電車や路線バスなどの現状と将来について考えてみました。

特集	公共交通とまちづくり～公共交通による上越市の活性化に向けて～
シリーズ	「上越市と上越地域の将来を考える」 人口減少・高齢者社会における地域のありかた
講演活動	上越地方振興促進協議会人材育成事業「未来研修」
	第28回全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会
情報ピックアップ	都市シンクタンク等交流会議
	研究所カレンダー

8. 第8号（平成15年3月）

特集「地域資源を活かした産業おこし 上越地域の農山村活性化への挑戦に学ぶ」

今回の特集では、地域にある様々な資源の価値を見つめ直すことでまちの活性化につなげたり、むらの特産品を生み出したりするなど、上越地域の農山村で取組まれている産業おこしの事例を独自の視点で取り上げ、これからの地域産業の可能性を探りました。



特集	地域資源を活かした産業おこし～上越地域の農山村活性化への挑戦に学ぶ～
シリーズ	「上越市と上越地域の将来を考える」人口減少・高齢化社会における地域のあり方2
活動紹介	上越地方振興促進協議会 -上越地方の未来を担う人材育成事業-
情報ピックアップ	研究所カレンダー

9. 第9号（平成15年6月）

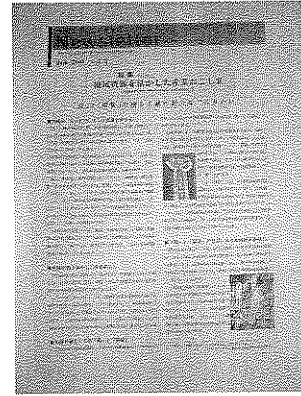
特集「地域資源を活かした産業おこしⅡ「農」と「環境」で創る上越の新たな“なりわい”

上越地域の重要な地域資源である「農」は、経済活動としての“農業”のほか、“自然環境”、“景観”、さらには“伝統文化”を含めた多面的な機能を持っています。また、豊かな森林資源などの“自然環境”だけでなく、環境に関する様々な取り組みがみられ、上越地域にとって「環境」も重要な地域資源です。

こうした「農」と「環境」を結びつけることで、地域資源を活かしながら、新たな地域

産業が生まれ出されることが期待されます。

そこで今回の特集では、No.8に続く第2弾として、地域資源としての「農」と「環境」に注目し、地域における新たな産業おこしの可能性について探りました。



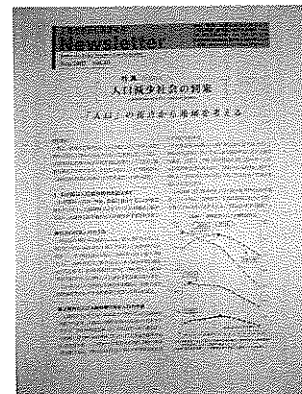
特集	地域資源を活かした産業おこし II ～「農」と「環境」で創る上越の新たな“なりわい”～
活動紹介	「上越地方の未来を担う人材育成事業」グループ研究報告会
情報ピックアップ	新年度事業紹介・研究所カレンダー

10. 第10号 (平成15年9月)

特集「人口減少社会の到来 「人口」の視点から地域を考える」

最近、新聞紙面などを中心に「人口減少」というテーマが頻繁に取り上げられるようになってきました。この言葉に示されるとおり、今後のわが国の人口は、急速な勢いで減少することが見込まれています。人口減少が経済や社会に与える影響はプラスとマイナスの両面で予想されており、私たちの生活や価値観、働き方、そして地域社会にも大きく関係してくると思われまます。

そこでNo.10の特集は、「人口減少」をテーマに、上越地域の将来人口予測を紹介しながら、人口と地域社会との関係や、人口の視点から見た上越地域の特徴、そして現状と未来などについて考えました。



特集	「人口減少社会の到来」～「人口」の視点から地域を考える～
活動紹介	市町村合併～市民説明会～
	市民研究員活動 歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり
情報ピックアップ	研究所カレンダー

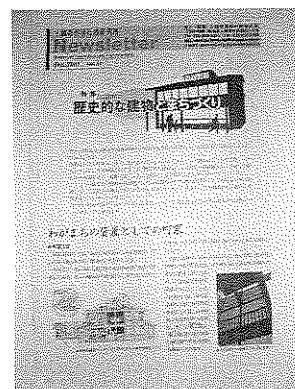
11. 第11号 (平成15年12月)

特集「歴史的な建物とまちづくり」

近年、全国各地で歴史的な建物や古い町並みを活かしたまちづくりが活発に行われるようになってきました。

京都における町家ブームや、古民家のリフォームなどがテレビ・雑誌などで大きく取り上げられていることに象徴されるように、歴史的な建物がもつ伝統美や価値観に対して癒しや懐かしさを感じる人、新鮮でおしゃれな空間として評価する人も多くなってきています。このような歴史的な建物を再評価する社会的潮流の中で、歴史的資産としての町家が多く現存している上越市の高田や直江津の中心市街地は、それらを活かした地域活性化の優位な条件を有しているといえます。

今回は、町家の保存・再生・活用によるまちづくりを通じた中心市街地活性化の可能性について考えたいと思います。



特集	「歴史的な建物とまちづくり」
活動紹介	「町家を活かしたまちづくりを考える市民フォーラム」を開催！
情報ピックアップ	研究所カレンダー

12. 第12号 (平成16年3月)

特集「これからの公共施設整備と維持管理のあり方」

近年、テレビや新聞などで、無駄な公共事業や手抜き工事、談合疑惑などが取りざたされ、公共事業に対する批判や不信感を持つ人が少なくないといわれています。また、厳しい経済状況や、国・地方自治体の財政難から、公共施設を整備するための財源確保が大変難しくなってきています。

こうした社会経済情勢の変化や新たな課題に対応しながら、今後、上越市として必要な公共施設をどのように整備し、維持管理していくべきか考えたいと思います。



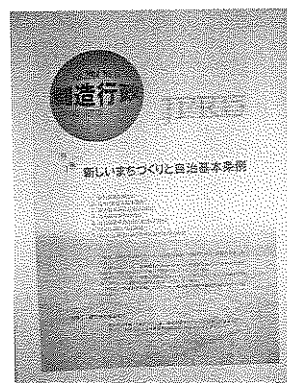
特集	「これからの公共施設整備と維持管理のあり方」
活動紹介	研究所の活動紹介
情報ピックアップ	研究所カレンダー

13. 第13号(平成16年6月)

特集「新しいまちづくりと自治基本条例」

現在、全国の自治体において「自治基本条例」の制定に向けた取り組みが多くみられるようになってきました。上越市においても、条例制定に向けたいくつかの提案をもとに、市町村合併後の新市での制定を目指して検討が進められようとしています。

研究所では平成16年度の調査研究テーマとして取り上げ、そこでの検討が円滑に進むように基礎的な研究を行うことにしています。今回は、「自治基本条例」とはなにか、またその内容や策定方法についてご紹介します。



特集	新しいまちづくりと自治基本条例
活動紹介	平成15年度事業報告
	平成16年度事業計画
	所長講演「地域における危機管理」
情報ピックアップ	研究所カレンダー

14. 第14号(平成16年9月)

特集「まちの『かたち』を考える～変化する上越市の姿とコンパクトなまちづくり～」

(合併前の)上越市が誕生してから約35年になります。この間まちの姿は大きく変わりました。市役所が高田と直江津の中間に位置する春日地区に建てられ、その周辺に公共施設や住宅などが整備されたほか、国道18号バイパスや山麓線沿線において商業施設やレジャー施設、住宅団地などが次々と開発され、今もなお新しい市街地が生まれています。

一方で、高田・直江津といった昔ながらの中心市街地や山間部の集落等では人口の減少が続いています。今後も、新幹線新駅や関川東部の開発などが計画されており、まちの「かたち」は刻々と変わり続けると思われれます。

今回は、このまちの「かたち」の変化が地域に与える影響について考えます。



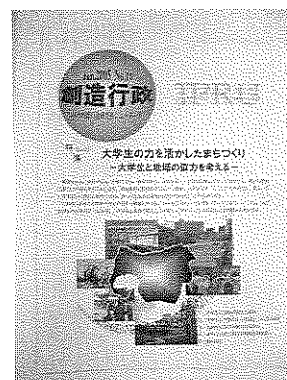
特集	まちの「かたち」を考える ～変化する上越市の姿とコンパクトなまちづくり
活動紹介	歴史的な建物と景観を活かしたまちづくり調査研究成果報告会
	職員研究員制度 「持続可能な財政運営に関する調査研究」への取り組み
情報ピックアップ	研究所カレンダー

15. 第15号(平成17年1月)

特集「大学生の力を活かしたまちづくり —大学生と地域の協力を考える—」

構想する人、決断する人、行動する人、支援する人、学習する人…各自が得意とすることを活かし、適切な役割に基づいて協力することにより、地域の自立を目指すことが「協働」の本質です。こうした人を見出し、育て、そしてお互いに協力しあうことは、新しい上越市の未来そのものを育むことでもあります。

上越市にある上越教育大学と新潟県立看護大学では、将来を担う若い人材が多く学んでいます。ここでは、大学生が生み出すパワーに注目し、大学生と地域の協力による新しいまちづくりの可能性とその意味を考えます。



特集	大学生の力を活かしたまちづくり-大学生と地域の協力を考える-
活動紹介	市民研究員活動報告「大学生と地域の協力によるまちづくり」
	公共交通シンポジウム「路線バスの未来を考える」
	公務能率研究会議講演
	自治基本条例市民学習会講演
情報ピックアップ	研究所カレンダー

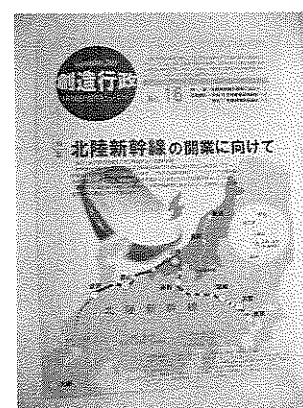
16. 第16号(平成17年9月)

特集「北陸新幹線の開業に向けて」

長野～金沢間の完成まで10年を切った北陸新幹線。

新幹線の開業が地域経済に与える効果は極めて大きいと言われていますが、プラスの効果があればマイナスの効果もあります。プラスの効果を伸ばし、マイナスの効果を最小限に抑えるためには、新幹線の特性を踏まえたまちづくりが必要不可欠となります。

特集では、新幹線の開業により激化する都市間競争に備えるため、上越市として必要な取組みの視点について考えます。

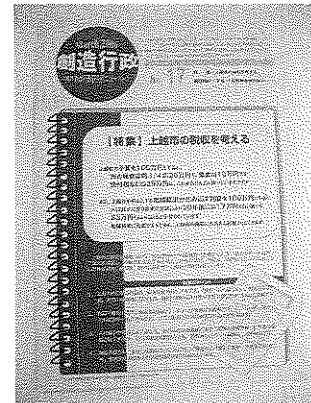


特集	北陸新幹線の開業に向けて
活動紹介	平成16年度調査研究報告
	平成17年度調査研究紹介

17. 第17号 (平成18年3月最終号)

特集「上越市の税収を考える」

上越市の将来を構想したり、地域課題への対応策などを考えるとき、まずはデータを用いて現状を確認し、今後の変化を予想することが有効です。今回は、研究所で行っているこうした基礎研究に基づき、税収の視点から上越市の現状を見てみます。



特集	上越市の税収を考える
調査研究紹介	持続可能な都市構造の構築に関する研究
	『上越市環境基本計画』の改定支援と持続可能なまちを実現するプロジェクトの提案 (庁内検討チーム)
	「大学と地域の連携に関する調査研究」

職員紹介

企画・地域振興部 上越市創造行政研究所

所 長 戸所 隆

次 長 野澤 朗 (企画・地域振興部長)

副 課 長 八木 智学

主 任 新井 和人

主 任 渡来 美香 (10月からは企画政策課 総合計画策定チームを併任)

主 任 内海 巖 (10月からは企画政策課 総合計画策定チームを併任)

研 究 員 植木 千恵

臨時職員 梶原 栄子

(平成 19 年 3 月現在)

平成 18 年度
上越市創造行政研究所 活動報告書
創刊号
平成 19 年 3 月発行

編集・発行：上越市役所企画・地域振興部
上越市創造行政研究所

問合せ先：〒943-8601 新潟県上越市木田 1-1-3
(TEL)025-526-5111 (FAX)025-524-6105

souzou@city.joetsu.lg.jp

URL：<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou/index.html>